

つがる市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 34,399	千円 23,459,792	千円 501,431	千円 3,853,762	% 16.4	% 16.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

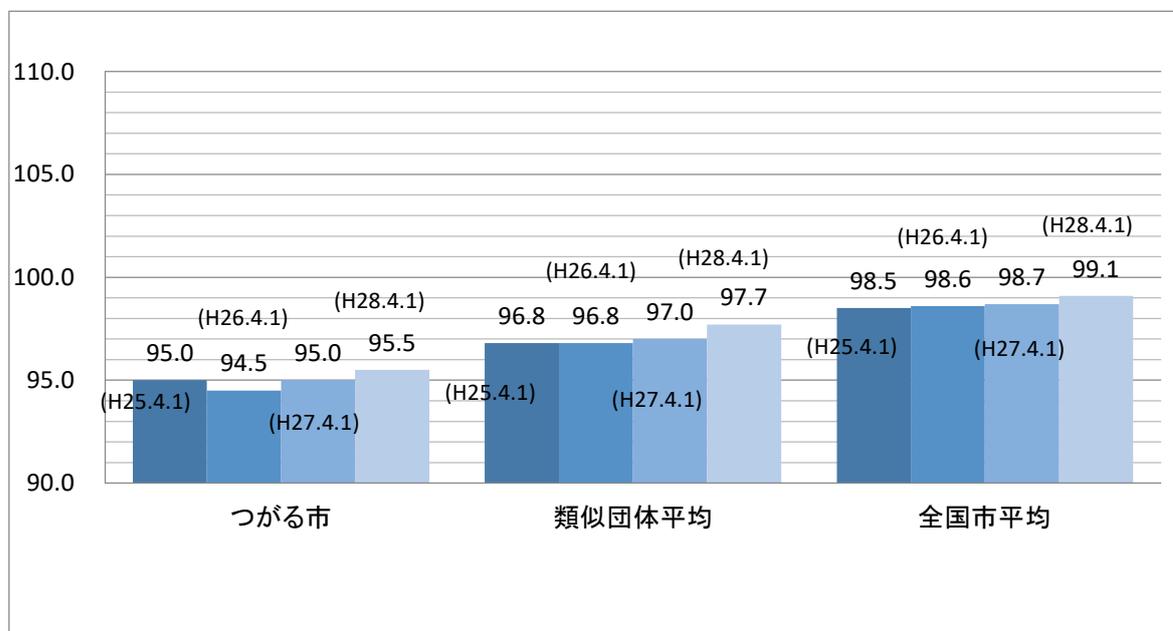
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 433	千円 1,742,918	千円 225,308	千円 634,579	千円 2,602,805	千円 6,011	千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、改定なし。高齢層については最大4%引下げ。激変緩和のため、4年間(平成31年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

(地域手当の制度なし)

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

- ・平成24年4月1日から病院事業が、広域連合に移管しました。
- ・職員の給与及び特別職の給料は平成25年7月1日から平成26年3月31日まで、国の要請等を踏まえ減額しています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
つがる市	47.7 歳	342,118 円	370,208 円	356,989 円
青森県	43.4 歳	326,100 円	391,807 円	357,621 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	42.8 歳	320,922 円	374,186 円	345,685 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
つがる市	54.1歳	26人	347,231円	363,009円	358,480円	—	—	—	—
うち学校給食	53.8歳	11人	347,000円	361,591円	357,182円	調理士	44.3歳	180,000円	2.01

うち用務員	54.5歳	11人	351,918円	364,809円	361,964円	用務員	55.2歳	199,900円	1.82
うち自動車運転手	53.6歳	4人	334,975円	361,957円	352,475円	自動車運転手	55.0歳	195,600円	1.85
うちその他	歳	1人	円	円	円	—	—	—	—
青森県	49.3歳	357人	301,800円	336,973円	324,644円	—	—	—	—
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円	—	—	—	—
類似団体	50.3歳	18人	310,133円	333,546円	322,626円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
つがる市	—	—	—
うち学校給食	5,862,451円	2,464,400円	2.38
うち用務員	5,952,623円	2,732,900円	2.18
うち自動車運転手	5,879,199円	2,686,600円	2.19

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成 25～27 年の 3 カ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 1.2 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
つがる市	38.3 歳	281,815 円	341,592 円
青森県	— 歳	— 円	— 円
類似団体	36.8 歳	281,975 円	348,439 円

(注) 1 「平均給料月額」は、平成28年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		つ が る 市	青 森 県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	176,700 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	142,000 円	142,000 円	—
	中学卒	130,200 円	130,200 円	—
消 防 職	大学卒	169,900 円	— 円	—
	高校卒	148,900 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数 10～15年	経験年数 15～20年	経験年数 20～25年	経験年数 25～30年
一般行政職	大学卒	265,800 円	305,500 円	350,200 円	382,200 円
	高校卒	— 円	259,700 円	298,900 円	351,300 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	301,300 円	336,100 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

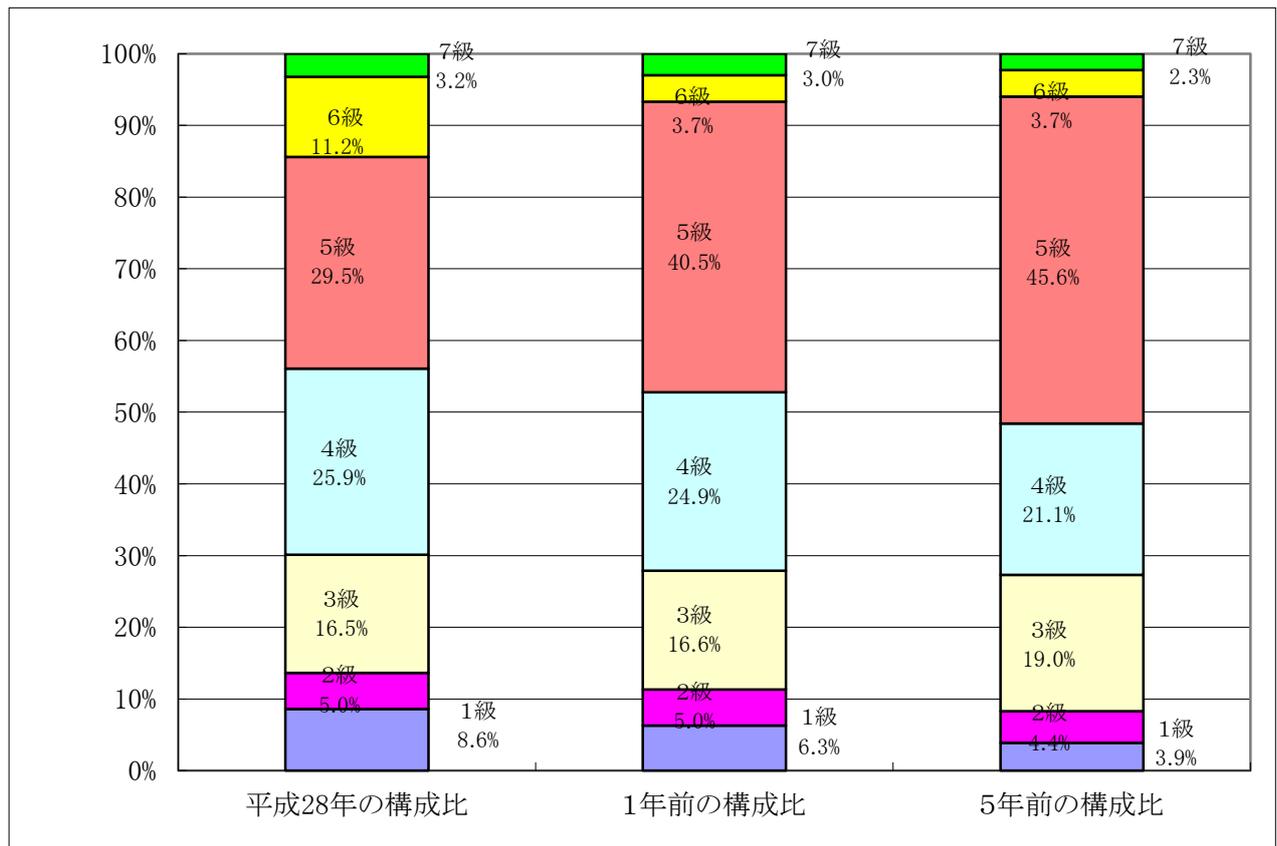
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長、理事	9	3.2	361,300円	443,700円
6級	課長、参事	31	11.2	317,000円	409,000円
5級	所長、副参事	82	29.5	286,200円	391,800円
4級	課長補佐、総括主幹	72	25.9	259,900円	383,000円
3級	係長、主幹	46	16.5	226,400円	348,800円
2級	主査	14	5.0	190,200円	303,000円
1級	主事	24	8.6	140,100円	246,100円

(注) 1 つがる市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

(3) 地域手当（制度なし）

支給実績（○年度決算）		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		1,355 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		12,909 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		22.5 %		
手当の種類（手当数）		8 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（27年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	防疫作業	- 千円	290 円/日
用地買収交渉手当	用地の取得交渉、物件移転に係る補償交渉等の業務に従事した職員	用地の取得交渉、物件移転に係る補償交渉等の業務	- 千円	180 円/日（深夜の場合、当該額に100分の50を加算）
徴収手当	徴収に従事する職員	徴収業務	165 千円	3,000～2,000 円/月 300 円/日
行旅死亡人及び変死人死体取扱手当	行旅死亡人及び変死人の死体取扱業務に従事した職員	行旅死亡人及び変死人の死体取扱業務	- 千円	3,000 円/1件
福祉手当	生活相談員又は技能主事（支援員）	福祉業務	- 千円	生活相談員又は主任技能主事 8,700 円/月 技能主事 6,700 円/月
福祉業務現業手当	福祉事務所（保護課）の査察指導員及び保護係の職員	生活保護法（昭和25年法律第144号）に関する業務	662 千円	5,000 円/月
救急出動業務手当	救急出動した職員	救急出動の現場業務 救急救命士の資格に係る処置等を行った場合	528 千円	150 円/回 300 円/回（救急救命）
潜水業務手当	潜水士の資格を有する職員	水中における救助活動の業務	- 千円	救助活動の業務 500 円 救助活動の訓練業務 200 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	37,165 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	108,037 円
支給実績（26年度決算）	47,916 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	130,918 円

(6) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,000円 ・配偶者有(扶養手当無)の1人目 6,500円 ・配偶者無の1人目 11,000円 ・2人目以降 6,500円 ※満16歳から満22歳までの子1人につき5,000円加算	同		66,409 千円	228,209 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家、借間 限度額 27,000円 	同		18,191 千円	256,213 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・バス等交通機関利用者 限度額 55,000円 ・片道2km以上で自動車等交通用具利用者 2,000円～46,000円 	異	四輪の自動車支給区分2km毎 限度額46,000円	25,897 千円	69,993 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・管理又は監督の地位にある職員 部長 25,000円～ 所長 10,000円 	同		12,195 千円	206,695 円
管理職員特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・管理又は監督の地位にある職員が週休日、休日等に勤務したとき 4,000円～6,000円 	同		0 千円	0 円
休日勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・休日等に勤務する職員 単価×135/100 (1時間当たり) 	同		28,536 千円	303,575 円
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時まで勤務する職員 単価×25/100 (1時間当たり) 	同		9,805 千円	105,432 円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・宿日直業務をした職員 4,200円 	同		1,033 千円	5,325 円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> ・市内その他寒冷の地域に在勤する職員 7,360～17,800円 	同		32,885 千円	71,025 円
単身赴任手当	<ul style="list-style-type: none"> ・公署を異にする異動等により単身赴任となる職員 限度額 70,000円 	同		672 千円	672,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	820,000円	(参考)平成26年度 類似団体における最高/最低額 1,010,000円 / 440,000円	
	副 市 長	650,000円	800,000円 / 552,000円	
報 酬	議 長	380,000円	528,000円 / 304,000円	
	副 議 長	350,000円	450,000円 / 264,000円	
	議 員	320,000円	420,000円 / 249,000円	
期 末 手 当	市 長	(27年度支給割合) 3.0月分		
	副 市 長	(27年度支給割合) 3.0月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職月数×45.5/100	17,908,800円	任期毎
		給料月額×在職月数×26.5/100	8,268,000円	任期毎
	備 考			

(注)1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

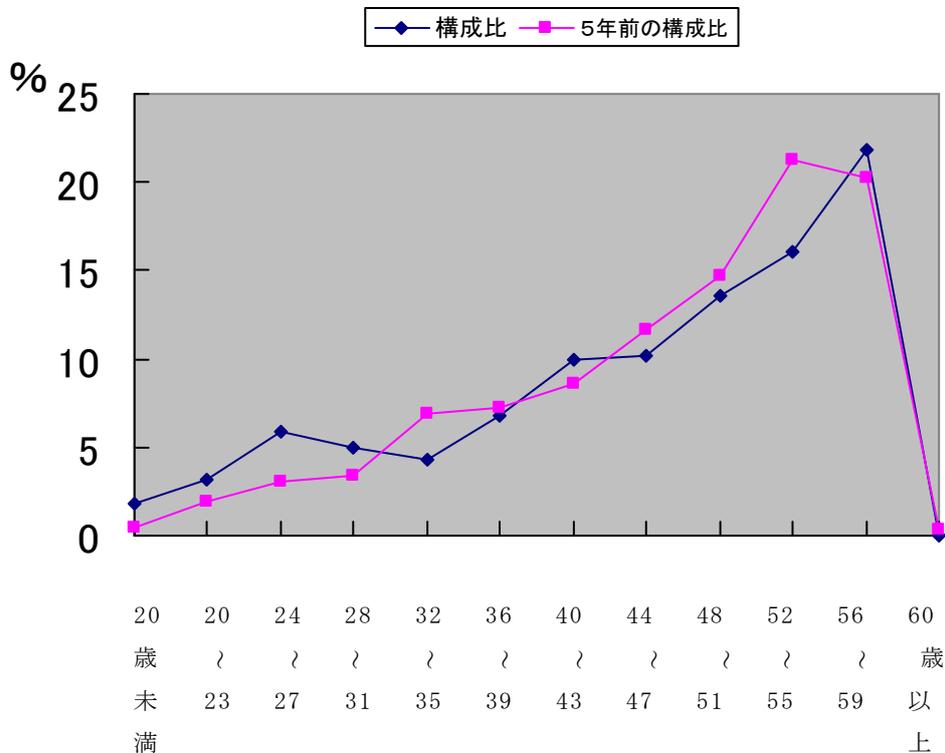
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		
		総 務	86	82	△ 4	管財・戸籍業務見直し
		税 務	32	28	△ 4	業務見直し
		民 生	53	50	△ 3	退職不補充
		衛 生	21	20	△ 1	業務見直し
		労 働	2	2		
		農 林 水 産	34	31	△ 3	農村整備課廃止
		商 工 土 木	5 20	5 17	△ 3	退職者不補充
	計	258	240	△ 18	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.77 人 (類似団体人口1万人当たり職員数) 72.01 人	
		教育部門	61	54	△ 7	幼稚園廃止
	消防部門	114	113	△ 1	退職不補充	
	小 計	433	407	△ 17	<参考> 人口1万人当たり職員数 118.32 人 (類似団体人口1万人当たり職員数) 93.88 人	
公 営 会 社 等 部 門	病 院					
	下 水 道	8	7	△ 1	退職者不補充	
	そ の 他	26	26			
	小 計	34	33	△ 1		
合 計			467 [582]	440 [582]	△ 27 [-]	<参考> 人口1万人当たり職員数 127.91人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8人	14人	26人	22人	24人	30人	44人	45人	60人	71人	96人	—人	440人

(3) 職員数の推移

(単位：人)

区分 部門別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	330	305	285	269	258	240	△90(△27.3%)
教育	72	71	66	66	61	54	△18(△25.0%)
消防	120	119	121	118	114	113	△7(△5.8%)
(普通会計計)	522	495	472	453	433	407	△115(△22.0%)
公営企業等会計	117	38	38	33	34	33	△84(△71.8%)
合計	639	533	510	486	467	440	△199(△31.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。